

## 8.1.6 教員組織

### 【評価項目11-0-1】 教員組織

- (必須要素) 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性
- (必須要素) 主要な授業科目への専任教員の配置状況
- (必須要素) 教員組織における専任、兼任の比率の適切性
- (必須要素) 教員組織の年齢構成の適切性
- (必須要素) 教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性
- (選択要素) 教員組織における社会人の受け入れ状況
- (選択要素) 教員組織における外国人研究者の受け入れ状況
- (選択要素) 教員組織における女性教員の占める割合

### 【評価項目11-0-2】 教育研究支援職員

- (必須要素) 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性
- (必須要素) 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性
- (選択要素) ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

### 【評価項目11-0-3】 教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続

- (必須要素) 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性
- (必須要素) 教員選考基準と手続の明確化
- (必須要素) 教員選考基準における公募制の導入状況とその運用の適切性
- (選択要素) 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

### 【評価項目11-0-4】 教育研究活動の評価

- (必須要素) 教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性
- (必須要素) 教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

#### <2003年度に設定した目標>

1. 教員構成については人数および専門分野のバランスが極めて高水準であるため、現状を維持する。
2. 年齢構成については補充に当たり若返りを図る。

#### (現状の説明)

専任教員数は45名、外国人常勤講師は8名で合計53名である。兼任教員数が23名、兼任教員数（非常勤講師数）が64名である。2005年度の専任教員45名の内訳は、総合政策学科35名、メディア情報学科10名である。4名の欠員があるが、各学科とも大学設置基準で定める必要教員数を上回る専任教員を擁している。

また、専任教員1人当たりの在籍学生数は44.2名である。（大学基礎データ表19参照）

専任教員の年齢構成としては、31～40歳は4名、41～50歳は11名、51～60歳は18名、61～65歳は10名となっている。

総合政策学部は、単一のディシプリンの枠を超えて、複合的な領域に関する知識と、日本語のみならず英語でも自己表現のできる、幅広い視野を持った学生を育てることを目標としている。そのために、教員構成も、専門領域や国籍・文化においても多様性を基本的方針としている。現在、専任教員の約4割が外国籍の教員で占められている。開設授業科目における専任教員が担当している科目は、424科目中258.5科目を専任教員が担当しており、その割合は、約61%である。

外国語教育、特に本学部の英語教育については、外国人常勤講師（ALE）現在8名と18名の非常勤講師が担当し、学部独自の英語プログラムを実施している。また、特に様々な情報機器や教育機器の操作に関して人的補助体制を必要とするメディア情報学科では、3名の実験実習指導補佐と1名の契約助手が、専任教員との協力の下に、さまざまな教育支援を行っている。

教員の任免・昇格については、本学の規定に従っているので、学部独自の基準は設けていない。教員の募集は、公募制を採用し、選考基準と手続きの透明性を図るようにしている。

#### （点検・評価の結果）

教員の構成（専門分野・年齢）については、ほぼ目標を達成できている。

2005年度の専任教員1人当たりの在籍学生数は44.2名である。しかし、学部に配置されていない研究所等の専任教員（助手を含む）は、本学ではほとんどが教養教育等を担当していることから、これら16名の専任教員を収容定員で按分すると2名の専任教員を追加することになり、これに基づいて計算すると42.3名となる。また、総合政策学部の特任教員として外数でカウントしている8名の教員は言語教育担当のネイティブ教員であり、また研究所等の特任教員17名のほとんどは全学開講の言語教育担当のネイティブ教員である。この総合政策学部の8名の特任教員数と研究所等の17名の特任教員を収容定員で按分した数をさらに加えて計算すると、34.9名となる。

このように学生数との関係では、教員組織は適切に対応できている。

#### （改善の具体的方策）

今後は、現在の状態を維持するために、必要に応じて補充人事を行うことで対応していく。